

越えてゆく、
いま、選かより
彼方へ

寄付白書2025

Giving Japan 2025 日本の寄付市場を概観し、多様化する寄付の実態から未来を展望する

Giving Japan 2025 寄付白書2025



ISBN 978-4-907431-15-0
C3033 ¥3500E

日本ファンドレイジング協会
定価 [本体 3,500 円+税]

寄付白書発行研究会
佐々木 周作（大阪大学）

日本ファンドレイジング協会

日本ファンドレイジング協会

※本資料内の特記のない図表は『寄付白書2025』掲載のもの。

寄付白書とは…

- ・日本全国の寄付実態を明らかにする調査レポート。

日本ファンドレイジング協会が、大学の研究者や、非営利団体の実務者とともに作成。

- ・大規模全国調査と政府の公的統計を組み合わせ、

日本の寄付の姿を最も包括的に示すレポート。

- ・政府主催の調査や公的統計にも寄付項目が含まれるが、

網羅的ではなく、『寄付白書』がそのギャップを補完。

- ・初版は 2010 年、

2025 年は 15 年目を迎える年。

- ・出版プロジェクトの費用は、主に 寄付型クラウドファンディングで調達。

- ・近年は数年周期で刊行。

本日のポイント



日本の寄付市場の最新動向

ふるさと納税は「寄付」
なのか？

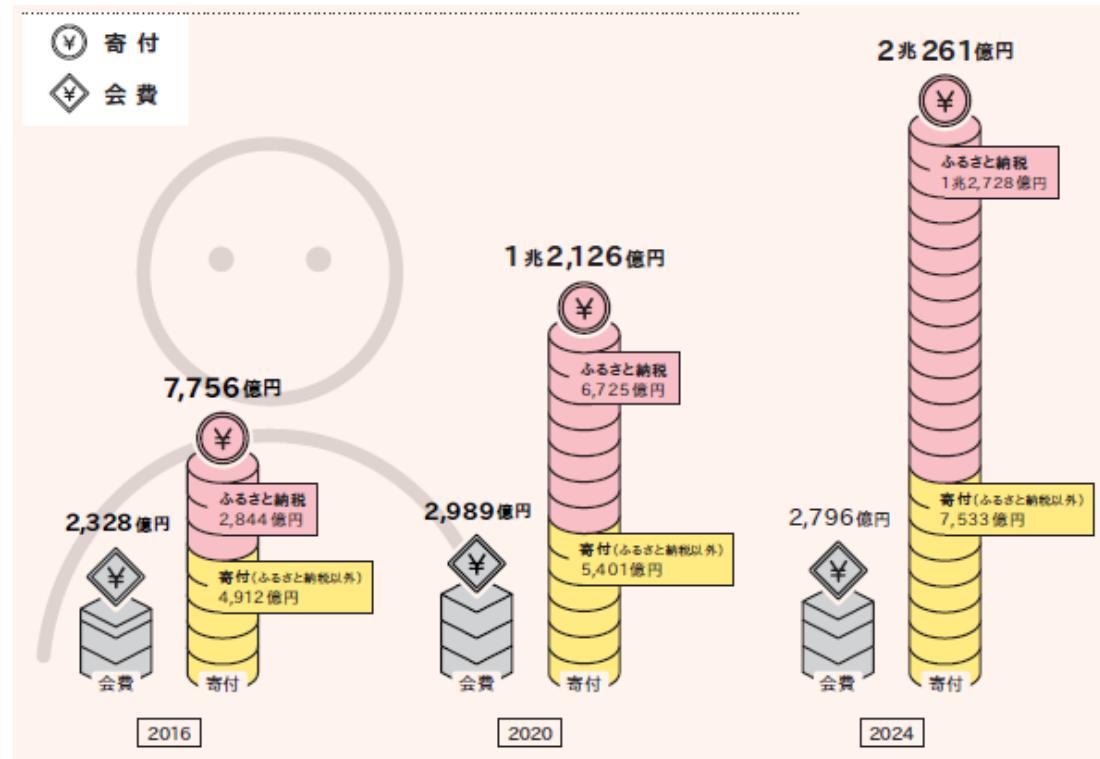
寄付のような行為の広がり

個人の寄付意識の変化

法人寄付の現状と課題

個人寄付総額

- 個人寄付総額は過去最高額
- 2016年の**2.6倍**の規模
- ふるさと納税は、2016年の**4.5倍**の規模
- ふるさと納税を除いた額は、2016年の**1.5倍**の規模



寄付者率

- 寄付者率は横ばい
- およそ二人に一人が寄付
- ふるさと納税を除いた
寄付者率は**31.8%**

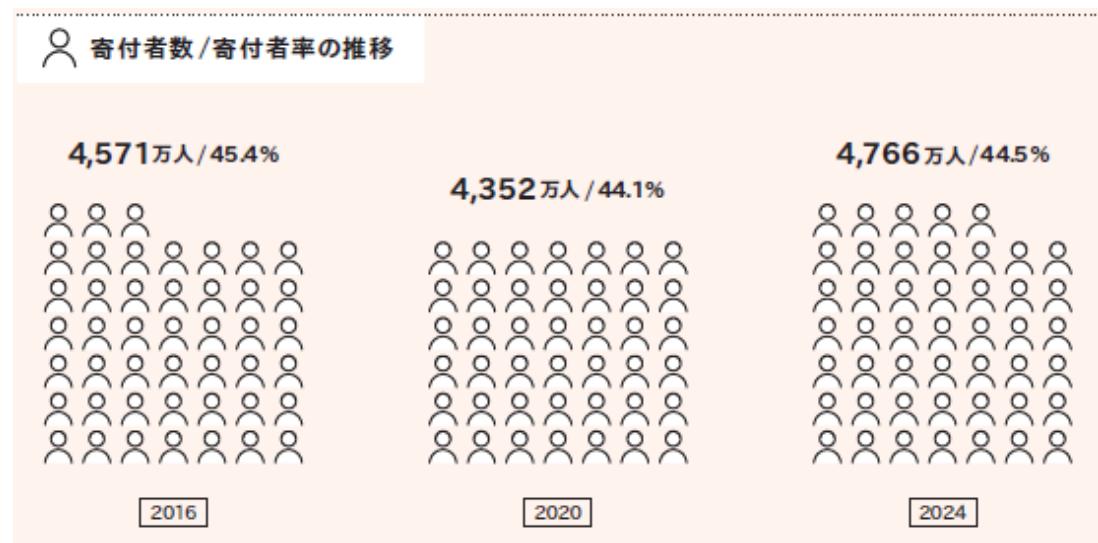
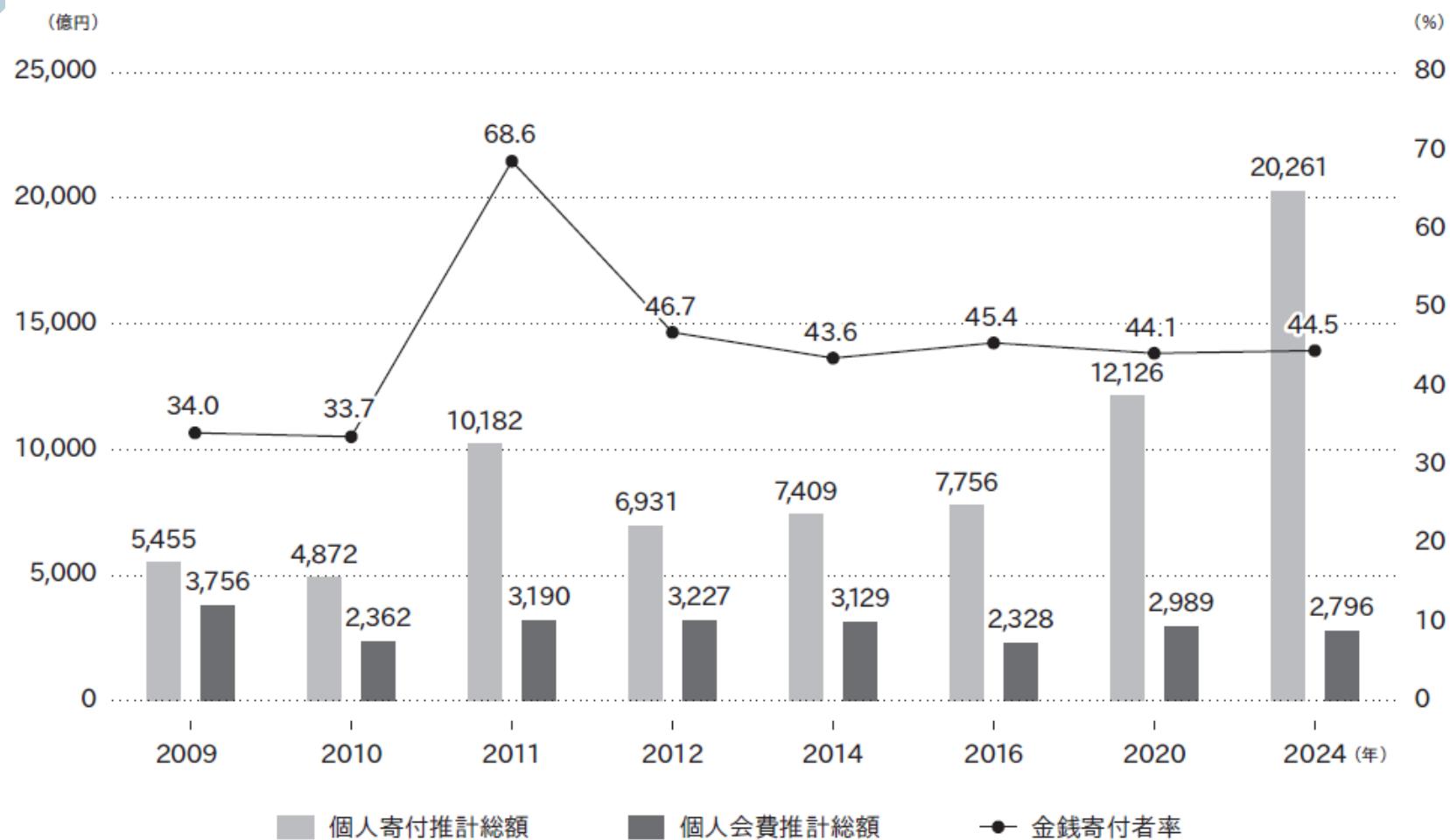


図3-1 個人寄付推計総額・個人会費推計総額・金銭寄付者率の推移



国際比較 アメリカのみ突出

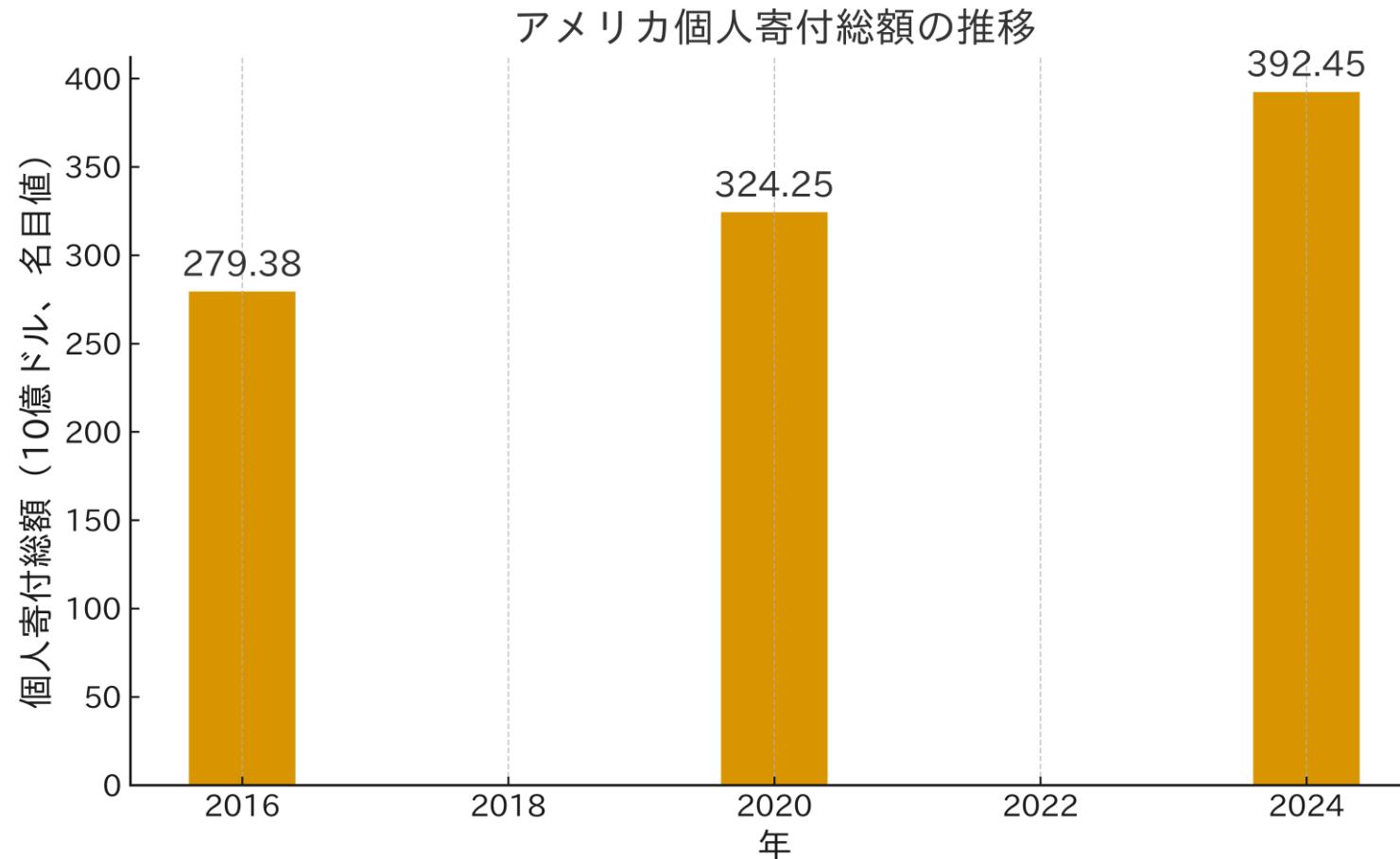
表3-1 個人寄付総額

	日本(2024)	アメリカ(2024)	イギリス(2024)	韓国(2022)
現地通貨額	2兆261億円	3,924億ドル	154億ポンド	10.7兆ウォン
円換算額	—	58兆9,852億円	2兆9,506億円	1兆1,770億円
名目 GDP に占める割合	0.33%	2.00%	0.54%	0.50%

出所:Giving USA Foundation(2024)、Charity Aid Foundation(2025)、The Beautiful Foundation(2024)より筆者作成
注:為替レートは、日本銀行基準外国為替相場及び裁定外国為替相場の2024年の平均レートを使用。1ドル=150.3円、1ポンド=191.6円、100ウォン=11円で換算。1,000万以下は四捨五入。名目 GDP に占める割合は、アメリカは Giving USA Foundation (2024)、韓国は The Beautiful Foundation (2024)。イギリスは IMF データベースより算出した。

アメリカの動向

個人寄付総額は、2016年比で**1.4倍**に



出典 『Giving USA 2025』

アメリカの動向 下落する寄付者率

■ 寄付者率 (Giving Participation Rate) の主なトレンド

- 2000年：66.2%
(PPS が測定を開始して以来の高水準)
- 2018年：49.6%
(初めて 50% を下回った節目の年)
- 2020年：46.9%
(COVID-19 パンデミックの影響でさらに低下)
- 長期的に「寄付する世帯の割合」が下落傾向
- 一方で寄付額はむしろ増加 (“dollars up, donors down”)

Indiana University Lilly Family School of Philanthropy. (2024).
The Giving Environment: Giving During Times of Uncertainty.
<https://doi.org/10.7912/RCQH-7C37>

本日のポイント



日本の寄付市場の最新動向

ふるさと納税は「寄付」
なのか？

寄付のような行為の広がり

個人の寄付意識の変化

法人寄付の現状と課題

ふるさと納税①

- 2008年度の地方税法改正で制度化。
- 「**都会に出て生活する人たちが、育てられたふるさとに還元できる仕組み**」として提案。
- 「応援したい自治体」を選び、寄付を通じて、その自治体の公共財の供給や整備に参加。
- 寄付した金額のうち2,000円を超える部分が、一定限度内で所得税と個人住民税から全額控除される。
=居住地に納税される予定の税金が、応援したい自治体に移転される。

ふるさと納税②

- ・ 「制度理念は寄付でも、実態は買い物に過ぎない」との批判。
- ・ もちろん、返礼品を受け取らずにふるさと納税を行うことも可能。
- ・ この指摘は、ふるさと納税制度の批判に対する、（唯一の）反論としてしばしば採用。
- ・ しかし、実際にどの程度の人が返礼品を辞退して、寄付としてふるさと納税を行っているのかは、ほとんど明らかになっていない。

調査したこと

- 2024年1年間に行ったふるさと納税（一人あたり平均69,866.4円）のうち、

「返礼品を受け取らないで行った、ふるさと納税額」

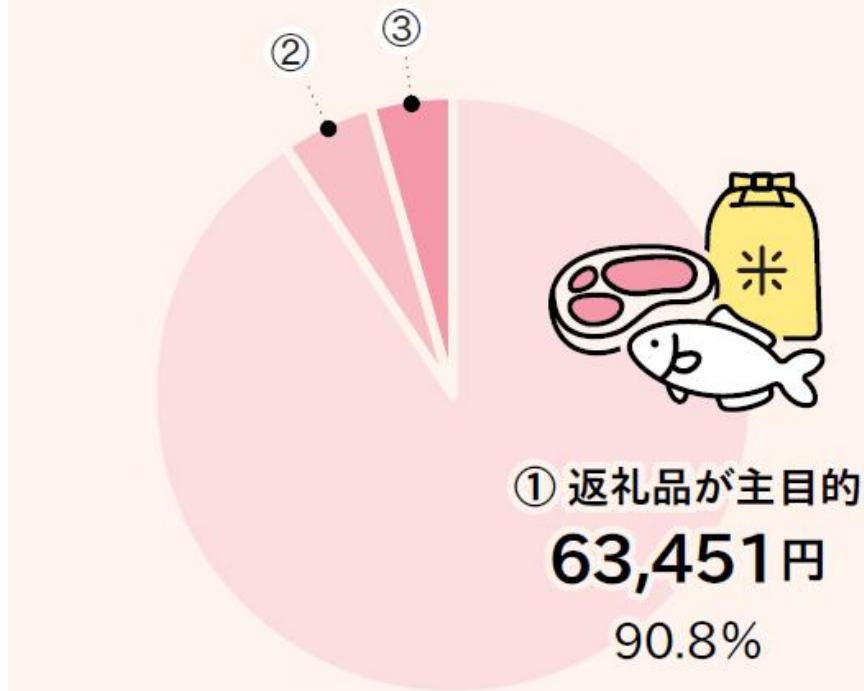
「返礼品は受け取ったが、返礼品の受け取りが主な目的ではないと考えて行った、ふるさと納税の金額」

結果

➤ 寄付的な性格を有する部分は、全体の**9.2%**

ふるさと納税に占める 「寄付」的要素の内訳

(一人あたり平均69,866.4円)



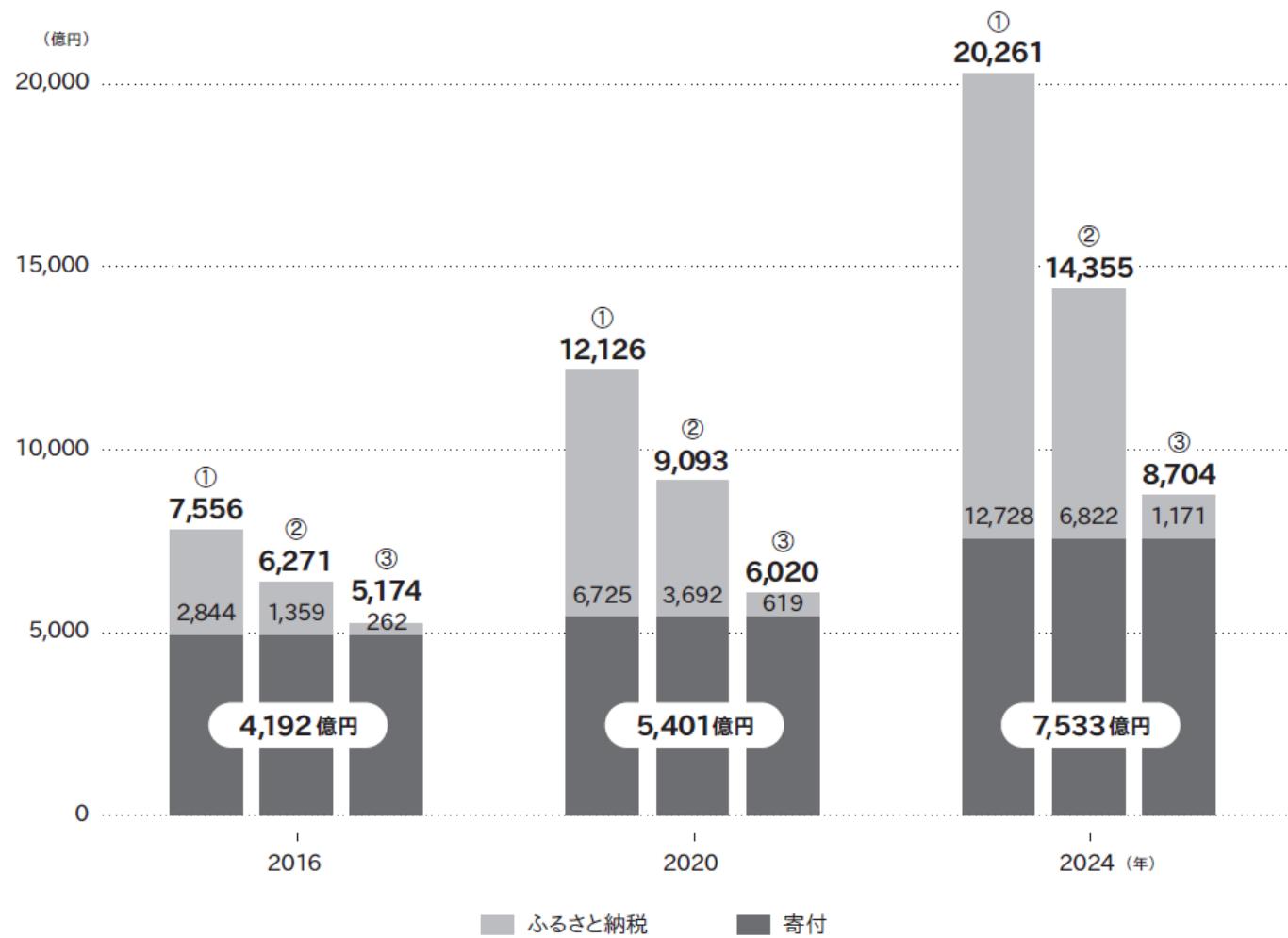
ふるさと納税をどう取り扱うか？



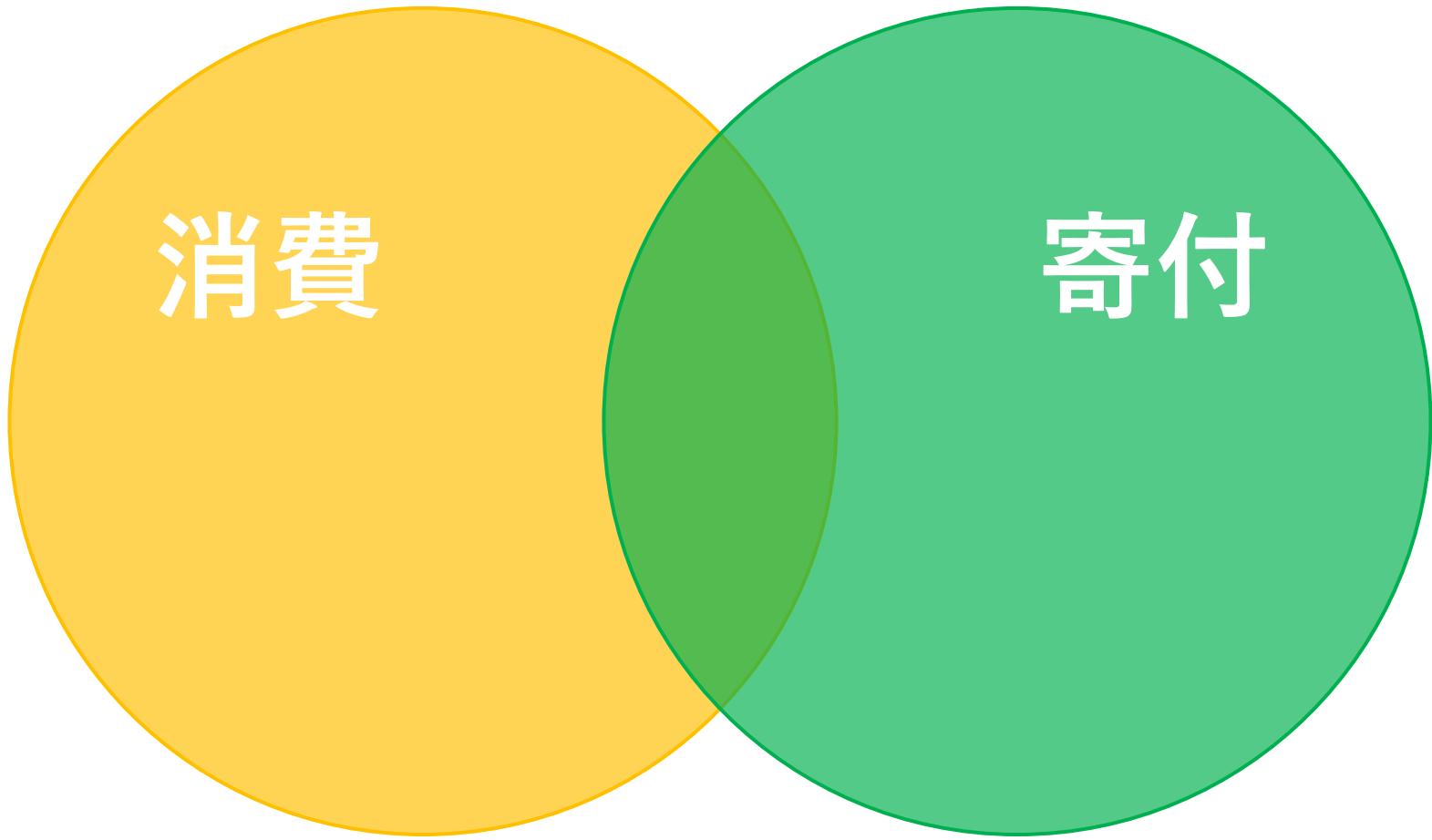
< ふるさと納税の主な取り扱い方針 >

- ① 全額を個人寄付総額に含める
- ② 返礼品代や運営コストを除いた実質的な自治体財源のみを総額に含める
- ③ 返礼品目的でない部分のみを総額に含める

図3-4 ふるさと納税の取り扱い方針別の個人寄付総額(推計)



備考:資料(総務省 c2017、総務省 d2021、総務省 e2025)に基づき、②の割合は47.8%(2016年)、54.9%(2020年)、53.6%(2024年)としている。③の割合は共通の9.2%としている。



本日のポイント

日本の寄付市場の最新動向

ふるさと納税は「寄付」
なのか？

寄付のような行為の広がり

個人の寄付意識の変化

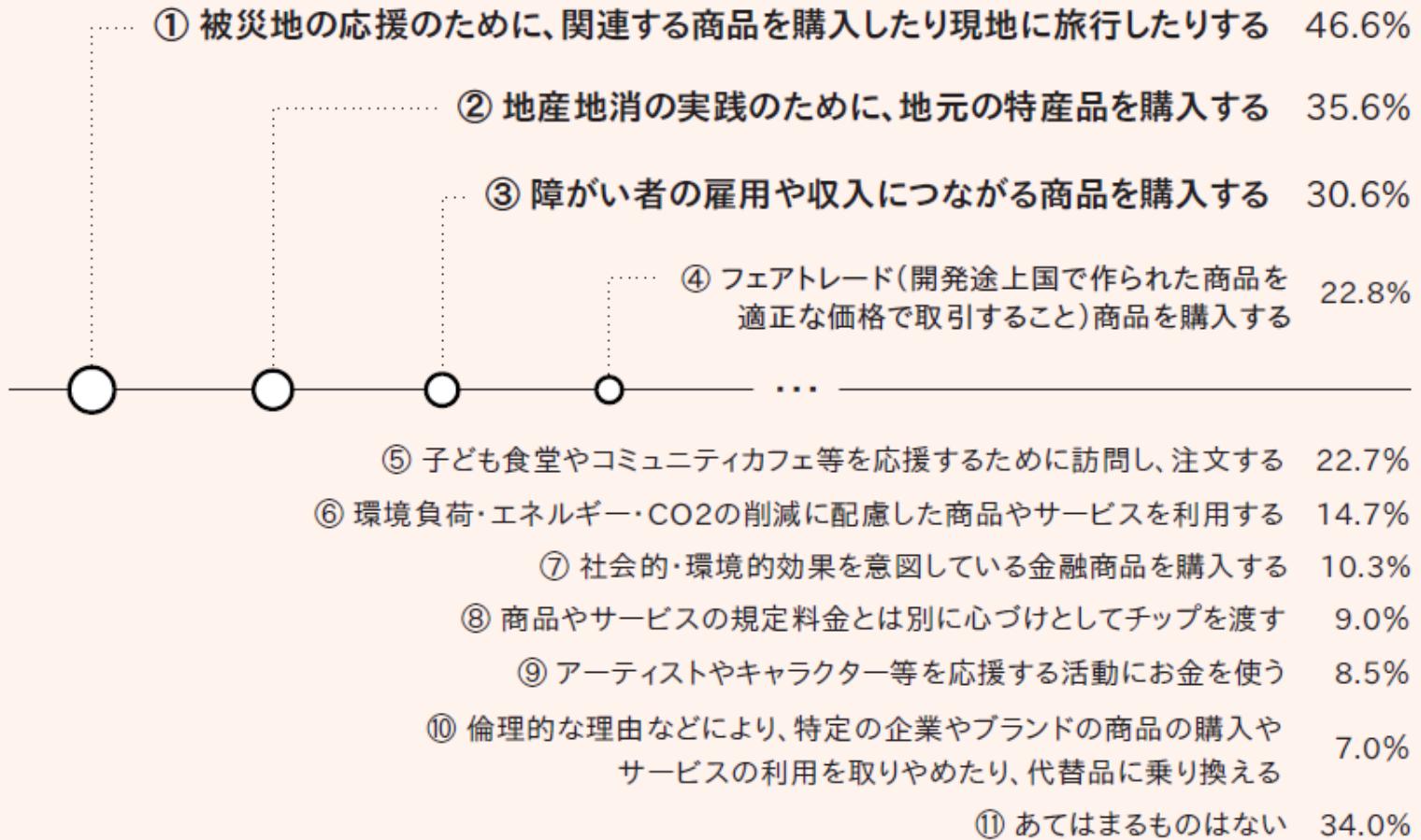
法人寄付の現状と課題



「寄付に近い」「寄付と似ている」と考える活動(複数回答)



n=5,394



本日のポイント

日本の寄付市場の最新動向

ふるさと納税は「寄付」
なのか？

寄付のような行為の広がり

個人の寄付意識の変化

法人寄付の現状と課題



寄付についての考え方の変化



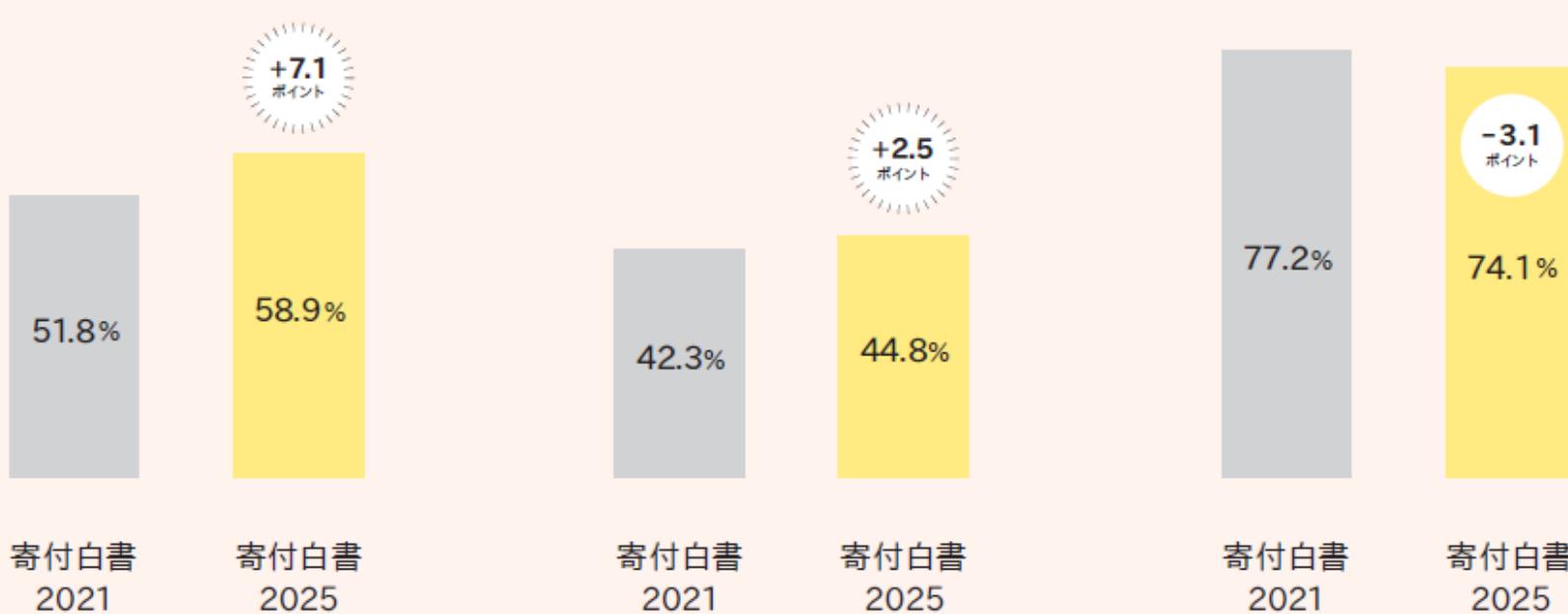
寄付は
未来社会への
投資だと思う



将来資産があれば、
亡くなる際に一部を
遺贈寄付してもよいと思う



寄付したお金が
きちんと使われているのか
不安に感じる



※「そう思う」「どちらかといえばそう思う」のどちらかを選んだ回答者の割合を表示。

本日のポイント

日本の寄付市場の最新動向

ふるさと納税は「寄付」
なのか？

寄付のような行為の広がり

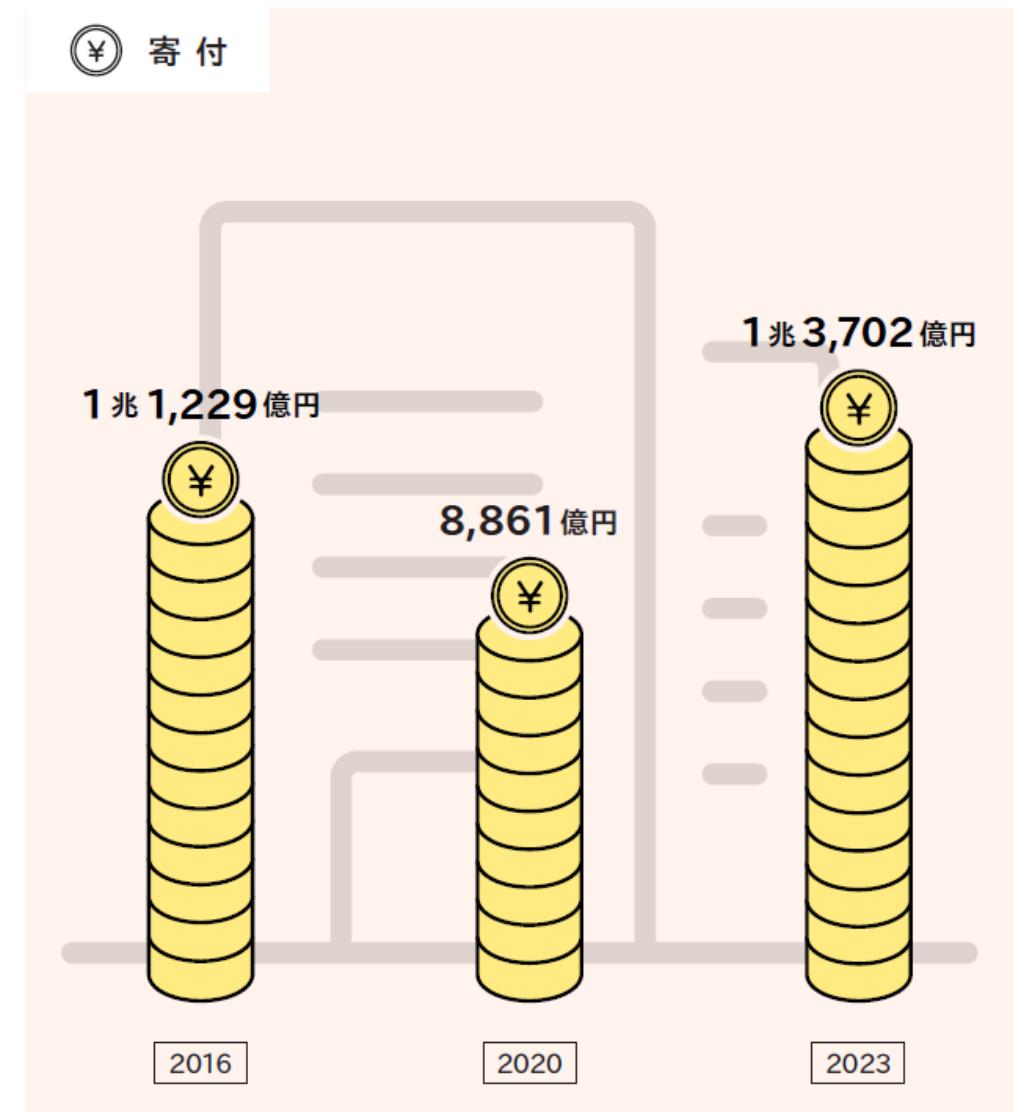
個人の寄付意識の変化

法人寄付の現状と課題

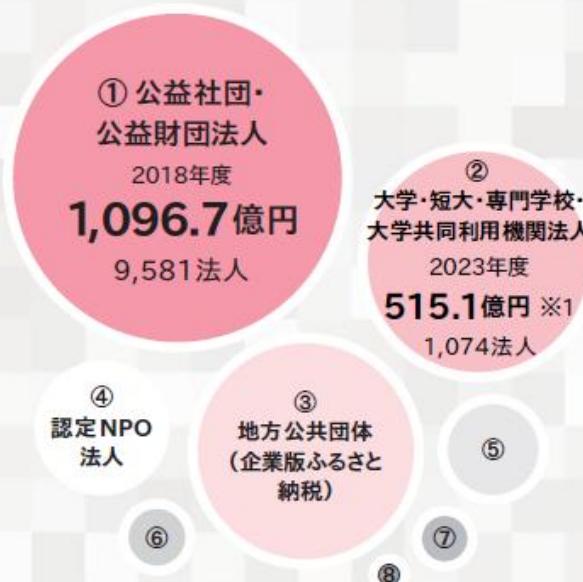


法人寄付総額

¥ 寄付



法人寄付の行き先は？



法人寄付の合計額

2023年度

1兆3,702億円

78,362 法人

受け入れ先が判明している 法人寄付の推定値

- ⋮
- ③ 地方公共団体(企業版ふるさと納税)
2018年度 / 470.0億円 / 1,462法人 ※2
- ④ 認定NPO法人
2023年度 / 172.2億円 / 1,268法人
- ⑤ 政党・政治団体
2023年度 / 89.2億円 / 59,810法人
- ⑥ NPO法人
2022年度 / 30.9億円 / 50,598法人
- ⑦ 文化関係独立行政法人
2023年度 / 26.0億円 / 4法人 ※3
- ⑧ 国立研究開発法人
2022年度 / 2.5億円 / 8法人 ※3

[億円]… 法人寄付金額の推定値

[法人]… セクターにおける法人数

出所:本文中に記載の各サブセクター資料等
より筆者作成

※1:国内企業からの寄付額の推定値

※2:寄付を受領した団体のみ

※3:文部科学省 a「令和6年度文部科学省
寄附フォーラム 寄附促進に係る諸制度に
について」より

法人寄付の種類別の推移

出所:国税庁『会社標本調査』

本日のまとめ

① 日本の寄付市場の最新動向

- ・個人寄付総額は 2兆 261 億円（2024 年）で過去最高額。ふるさと納税を除いても個人寄付は着実に増加傾向。
- ・寄付者率は 44.5% と横ばいで、減少傾向にある米国と対照的。

② ふるさと納税はどれくらい「寄付」なのか？

- ・ふるさと納税のうち返礼品が主目的のものが 90.8%。“寄付的なふるさと納税”は 9.2% にとどまる。

③ 広がる「寄付的行為」——応援消費・社会的投資の拡大

- ・46.6% が「被災地支援のための商品購入や現地旅行」を、寄付に“近い”行為と認識。
- ・消費と寄付の「間」にある多様な行為が広く浸透。

④ 個人の寄付意識の変化

- ・「寄付は未来社会への投資だと思う」は 51.8% → 58.9% に上昇。
- ・「寄付がきちんと使われているか不安」は依然として高く（74.1%）、透明性へのニーズが強い。

⑤ 法人寄付の構造と課題

- ・法人寄付総額は 1兆 3,702 億円（2023 年）。
- ・しかし、受け入れ先情報は一部に限られ、透明性は著しく低い。

付録

〈1〉 調査設計

- ・実査時期：2025年2月26日～2025年3月3日
- ・調査対象者：2025年2月時点で全国に居住する満20～79歳の男女個人
(1946年2月～2005年2月に生まれた男女)
- ・調査方法：インターネット調査 　・調査対象地域：全国
- ・標本数（アタック数）：23,465s 　・抽出方法：ネット調査専用モニター
- ・質問数：35問
- ・調査実施：株式会社インテージ・株式会社インテージリサーチ

〈2〉 標本設計・標本抽出

総務省統計局「2019年全国家計構造調査」の総世帯（2人以上世帯+単身世帯）の年間収入階級および世帯主年齢階級別構成比に基づき、6区分の世帯年収と6区分の世帯主年齢による標本の割付を設計した（表付録-1、表付録-2）。

さらに、地域分布を事後的に考慮するため、6区分の世帯年収と9区分の地域の構成比に合わせるためのウェイトバックを作成した（総務省統計局、2019（年間収入・資産分布等に関する結果：第6-80表））。

標本設計および抽出に当たり、以下の点を設計上の制約として、調査を実施した。

- ・性別は、男女同程度の回収を想定した。
- ・調査会社のモニターの年齢構成等を勘案し、30歳未満については、20歳以上、70歳以上については、79歳以下に限定した。
- ・モニターに世帯主情報がないため、世帯主年齢はモニターの年齢とした。

〈1〉回収結果

・回答完了数：5,521 有効回答数：5,394 回収率：23.5%（回答完了数／標本数）

〈2〉抽出標本の分布

全国家計構造調査に基づく人口構成を母集団人口分布として、これに基づき有効回答数として抽出された標本数（実数）と標本割付に対する比率の計算により、抽出標本の分布の偏りを確認した（表付録-3）。

表付録-3 有効回答数のクロス集計

世帯年収	モニタ一年齢						
	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	総数
300万円未満	135(1.06)	87(1.06)	128(1.08)	146(1.07)	273(1.07)	690(1.05)	1,459(1.06)
300～500万円未満	211(1.06)	196(1.05)	183(1.06)	151(1.09)	259(1.07)	445(1.07)	1,445(1.06)
500～600万円未満	46(1.15)	108(1.09)	116(1.10)	81(1.14)	91(1.06)	105(1.11)	547(1.10)
600～800万円未満	39(1.26)	139(1.06)	210(1.08)	166(1.08)	132(1.09)	114(1.08)	800(1.09)
800～1,000万円未満	20(1.43)	61(1.09)	132(1.10)	135(1.09)	81(1.11)	70(1.13)	499(1.11)
1,000万円以上	13(2.60)	60(1.13)	145(1.07)	217(1.09)	117(1.07)	92(1.10)	644(1.10)
総数	464(1.11)	651(1.07)	914(1.08)	896(1.09)	953(1.07)	1,516(1.07)	5,394(1.08)

注: 数値は有効回答数(実数)、()内は割付数に対する比率(倍)

執筆：寄付白書発行研究会

石田祐（関西学院大学 人間福祉学部 社会起業学科 教授）

鵜尾雅隆（日本ファンドレイジング協会 代表理事） CFR

大石俊輔（日本ファンドレイジング協会 寄付市場形成事業担当 マネージング・ディレクター）

小川愛（日本ファンドレイジング協会 事務局長） ACFR

坂本治也（関西大学 法学部 法学政治学科 教授）

佐々木周作（大阪大学 感染症総合教育研究拠点 行動経済学ユニット 特任教授）

瀬上倫弘（公益財団法人 日本非営利組織評価センター 事務局長） CFR

中嶋貴子（大阪商業大学 公共学部 公共学科 准教授）

渡邊文隆（京都大学 成長戦略本部 特定准教授） ACFR

企画協力：寄付白書企画パートナー

相澤順也（ソラヴィス 非営利専門コンサルタント） CFR

會澤裕貴（株式会社 PoliPoli Policy Fund ディレクター） CFR

佐藤正隆（コングラント株式会社 代表取締役 CEO・リタワークス株式会社 取締役）

内藤千賀（コングラント株式会社 経営企画室 室長） CFR

堀口良平（コングラント株式会社 法人事業部 企画運営課 課長）

執筆協力

上田和孝（新潟大学 工学部 准教授・災害対応チャプター 共同代表）**CFR**
太田智子（認定NPO法人フローレンス みんなで社会変革事業部 サブマネージャー）**CFR**
岡田彩（東北大学 大学院情報科学研究科 教授）
久保雄広（国立環境研究所 生物多様性領域 生物多様性保全計画研究室 主任研究員）
関口宏聰（NPO法人セイエン 代表理事）
高田結愛（日本ファンドレイジング協会 初代 CFO・大学1年生）
陳秋伊（東北大学 大学院情報科学研究科 博士後期課程3年）
豊福嘉弘（内閣府 公益法人行政担当室 企画官代理）
藤木正史（新渡戸文化中学校・高等学校 教諭）**ACFR**
松井俊祐（内閣府 公益法人行政担当室 政策調査員）
松島拓（日本ファンドレイジング協会 社会的インパクトセンター マネージング・ディレクター）**CFR**
山田哲也（文部科学省 大臣官房政策課 税制専門官）

調査協力

大坂紫（株式会社インテージリサーチ データイノベーション部）／個人寄付
コングランツ株式会社,NPOサポートセンター,新公益連盟／法人寄付

調査実施

株式会社インテージリサーチ／個人寄付
寄付白書発行研究会／法人寄付

編集協力

橋本潤子（准認定ファンドレイザー）**ACFR**

デザイン

小田起世和（合同会社ワトナス 代表）